



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

# ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) /  
(年2回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

年2回  
決算型

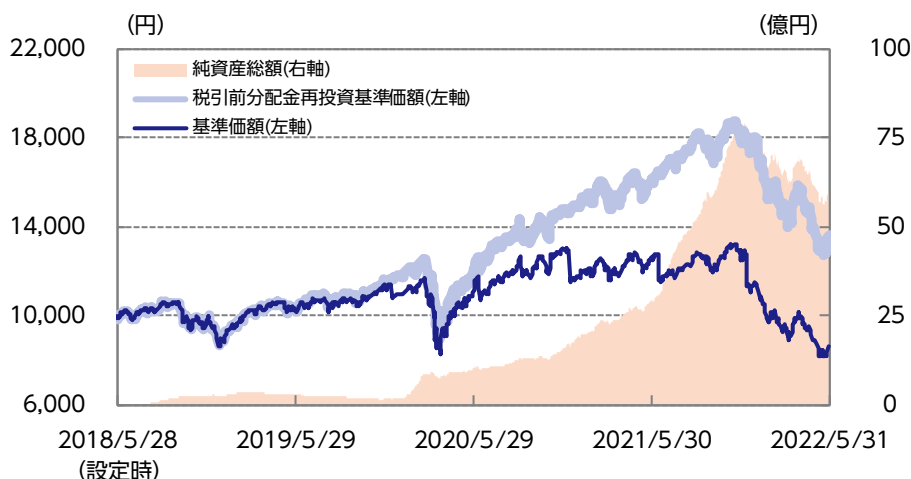


マンスリーレポート

2022年5月末現在

## 運用実績 為替ヘッジあり

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	8,640円
前月末比	-243円
純資産総額	60億円
マザー純資産総額(参考)	2,032億円

### 分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2018年12月	0円
第2期	2019年06月	200円
第3期	2019年12月	600円
第4期	2020年06月	600円
第5期	2020年12月	1,400円
第6期	2021年06月	1,300円
第7期	2021年12月	1,200円
直近1年間累計		2,500円
設定来累計額		5,300円

### 基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.7%	-10.0%	-26.2%	-15.5%	32.2%	35.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの最新情報、レポート、動画等ははこちらから

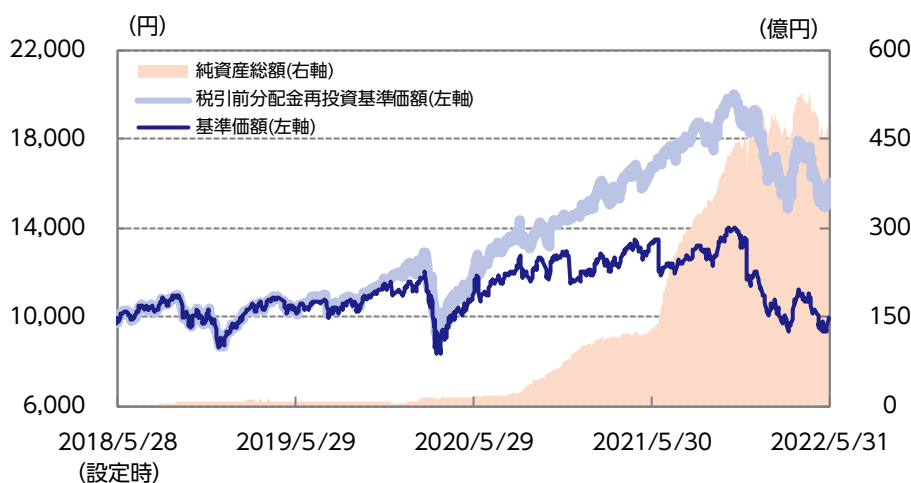
こちらのQRコードをスマホにかざすか以下のURLから

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsf21/main.html>



## 運用実績 為替ヘッジなし

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額および純資産総額

基準価額	9,994円
前月末比	-274円
純資産総額	483億円
マザー純資産総額(参考)	2,032億円

### 分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2018年12月	0円
第2期	2019年06月	200円
第3期	2019年12月	600円
第4期	2020年06月	500円
第5期	2020年12月	1,300円
第6期	2021年06月	1,600円
第7期	2021年12月	1,500円
直近1年間累計		3,100円
設定来累計額		5,700円

### 基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-2.7%	-0.7%	-17.4%	-3.9%	55.5%	60.1%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。  
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。  
 ※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。  
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。



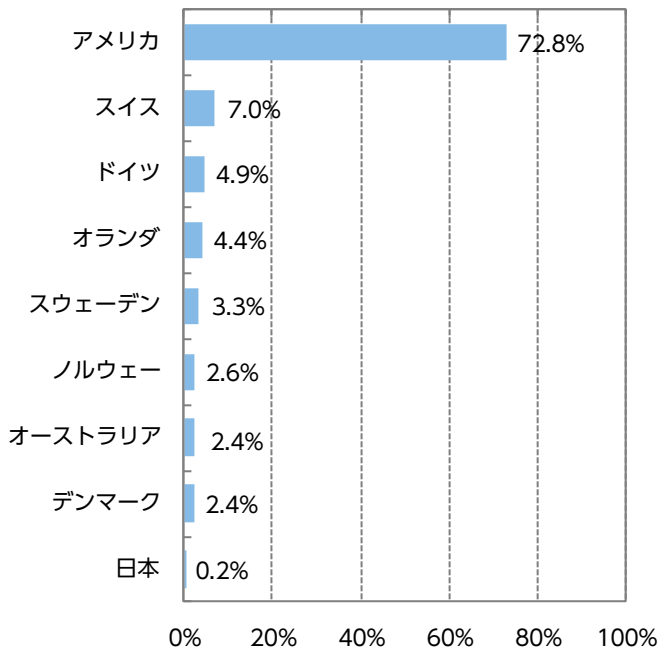
### 投資信託/外国株式ESG部門 優秀ファンド賞

### ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)

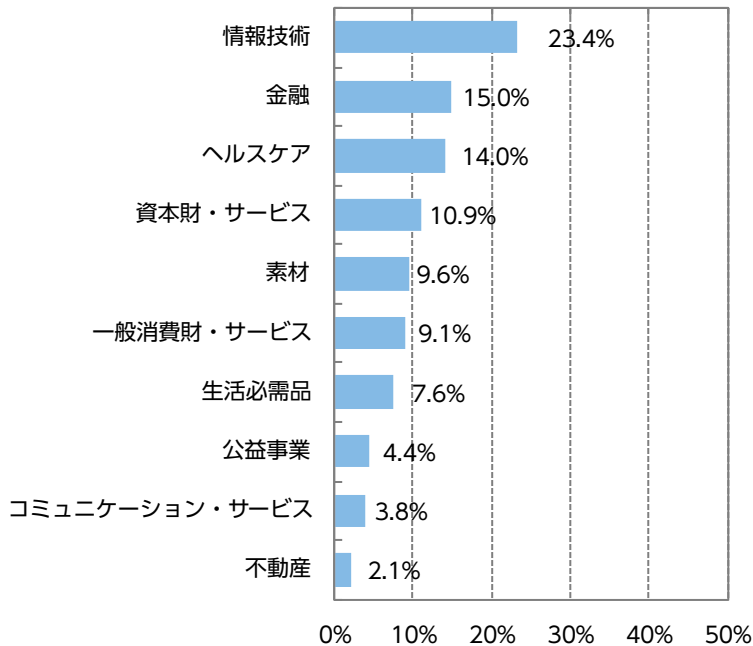
「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



業種別組入比率



※対組入株式等評価額比  
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

※対組入株式等評価額比  
※業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

「SDGs(エスディージーズ: Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは

2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

SDGs 17の目標



国連広報センター作成

組入上位10銘柄

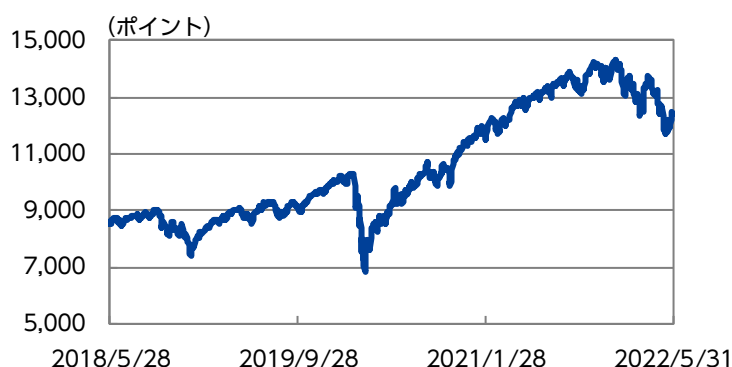
(銘柄数：52)

順位	銘柄	国・地域	比率	関連するSDGs(*)	SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取組み
		業種			
1	SIGグループAG	スイス 素材	4.4%	2,8,12	飲料・食品用の無菌紙容器を製造。常温保管が可能なため貧困地域にも栄養価の高い乳製品を配送できる。海洋汚染の原因となるプラスチックボトルの削減にも寄与しており、消費財メーカーからの高い需要を背景に持続的な売上成長が期待される。
2	アップル	アメリカ 情報技術	3.8%	3,7,12	iPhoneやiPadなどの携帯端末事業やソフトウェア等の製造販売を手がける。健康増進につながるヘルスケア機能強化による差別化およびエコシステム（企業同士が連携・共存していく仕組み）の強化、付属充電器等の排除による廃棄ロス削減などによる利益率改善が見込まれる。
3	アルファベット (C)	アメリカ コミュニケーション・サービス	3.8%	3,7,9	傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。自動運転部門のWaymoは、公道での完全無人運転テストを行うなど技術力でリード。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献。中長期的には、クラウド需要による高い売上成長を見込む。
4	アクセンチュア	アメリカ 情報技術	3.8%	9	世界最大級のコンサルティング会社として、経営やデジタル関連のコンサルティング、IT（情報技術）アウトソーシングに注力。クラウド化やクリーン技術の促進、働きやすい環境に対する需要を背景に安定的な売上成長を見込む。
5	ゾエティス	アメリカ ヘルスケア	3.5%	2	動物用医薬品メーカーとして、家畜やペット向けの抗生物質・ワクチンを手がける。家畜向け医薬品等を通じ、畜産農家の安定した収入や飢餓問題に貢献。食肉やペットケア需要を通じた持続的な売上成長、規律を持ったコスト管理による利益率改善が期待される。
6	マイクロソフト	アメリカ 情報技術	3.5%	8,9	ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与。また、企業のクラウドシフトが進む中で、100%カーボンニュートラルとなっているデータセンターの活用によりエネルギー消費の効率化に貢献。クラウドの高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
7	MIPS AB	スウェーデン 一般消費財・サービス	3.3%	3	ヘルメット防護システム会社。落車の際に頭部に受ける多方向からの衝撃に対する防護システムであり、交通事故などでの死傷者の抑制に貢献。健康意識の高まりによる自転車やスポーツなどの需要とともに持続的な売上成長が期待される。
8	アリアンツ	ドイツ 金融	3.2%	1	世界最大級の保険会社グループ。異常気象などのリスクをカバーする再保険ソリューションや新興国の低所得者向け小口融資（マイクロファイナンス）などを提供。気候変動対策や新興国での需要を背景とした企業価値向上が見込まれる。
9	アメリカン・ウォーター・ワークス	アメリカ 公益事業	2.8%	6,11	米国最大の民間水道会社。上下水道の運用・保守等の水関連サービスを手がける。水道インフラの更新・拡大を通じて水質の改善に貢献。老朽化した水道管等のインフラの更新需要が高まっており、持続的な売上成長が期待される。
10	S&Pグローバル	アメリカ 金融	2.8%	17	格付情報、株価指数、投資分析など金融関連の情報を提供。ESG（環境・社会・企業統治）関連のインデックス開発などを通じてESG・SDGs投資の普及に貢献するとともに、ESG関連投資需要の高まりから持続的な売上成長が期待される。

※対組入株式等評価額比 (\* ) 関連するSDGsについては前頁をご覧ください。

## マーケットの状況

## MSCIワールド・インデックス（配当込み）の推移



※FactSetのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。  
 ※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米景気悪化懸念と金融政策を巡る思惑、中国でのロックダウン（都市封鎖）の行方を巡って乱高下し、ほぼ横ばいとなりました。

月前半は、堅調な米雇用統計や市場予想を上回る米消費者物価指数（CPI）を背景に米国で積極的な金融引き締めが実施されるとの警戒の高まりや、中国でのロックダウン長期化と景気への悪影響が嫌気され、グロース（成長）株を中心に下落しました。

月後半は、米大手小売企業の低調な業績発表でインフレによるコストの増加や消費者の購買力低下懸念が高まる場面こそあったものの、米消費を巡る不透明感が米金融政策の急激な引き締め懸念の後退につながりました。さらに中国・上海のロックダウンが解除される見通しが示されたことや中国政府の景気刺激策、物価関連指標として重視される4月の米個人消費支出（PCE）デフレーター鈍化からインフレのピークアウト期待、米小売企業の決算内容から消費に対する過度な懸念の後退などで株価は大きく切り返す動きとなり、前月末からほぼ横ばいにまで戻して月末を迎えました。

為替は、米金融政策を巡る思惑で上下したものの米ドル高が一服し、円は対米ドルなどに対しては円高となった一方で、欧州中央銀行（ECB）のマイナス金利解消の可能性から、欧州通貨に対しては円安となりました。

## ファンドの状況

当月末の基準価額は為替ヘッジありが8,640円となり、前月末比-243円、為替ヘッジなしが9,994円となり、前月末比-274円となりました。

個別銘柄では、オン・セミコンダクター、ラティスセミコンダクター（いずれも情報技術）、SIGグループAG（素材）、アメリカン・タワー（不動産）などがプラスに寄与しました。

SIGグループAGは、スイスに拠点を置く飲料や食品向け紙容器と充填（じゅうてん）機メーカーの世界大手です。欧州のスーパーマーケットでは牛乳などの乳製品が冷蔵庫ではなく、棚に常温で保管されています。同社は、この専用充填機や容器を製造・販売しています。

競争力の源泉は、主に①独自の技術力、②顧客との関係です。

①について、同社は独自の充填機や容器を利用することで、未開封であれば液体であっても3ヵ月から1年ほど冷蔵保管することなく保管ができるようになります。このためには完全な無菌状態で液体を充填する必要がありますが、高度な技術力を要するため同社とスウェーデンのテトラパック社で無菌紙容器の世界シェアの9割を占めています。

②について、同社の充填機や容器は顧客の要望に応じてカスタマイズをしています。同社の顧客は、10~20年使用する充填機を導入するための初期費用が必要であり、仮に他のサプライヤーに変更するためには多くのコストと労力を必要とします。そのようなスイッチングコスト（乗り換え費用）の高さから、顧客との関係は平均して30年以上になります。

2018年には中国が廃プラスチックの輸入規制を行い、2021年7月には欧州連合（EU）において使い捨てのプラスチック容器や食器の市場流通を禁止する規制が施行されるなど、プラスチックに関する規制が強化されています。その中で紙容器は、ガラスやプラスチック等と比較して製造過程でCO2排出量が少ないと言われており、環境に配慮した素材と言えます。また環境面だけでなく、飲料等を数ヵ月腐らずに常温保管することができるので冷蔵施設がない貧困地域や、電子商取引（EC）分野からの需要が予想されます。

SDGsの観点では主に以下に該当しています。

「2.飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」

「12.持続可能な生産消費形態を確保する」

消費者の環境に対する意識が高まる中で、製造工程においても環境への負荷が相対的に低く、長期間保管が可能な同社の製品に対する需要の高まりが見込まれます。同社のSDGsへの貢献は、企業価値の拡大にも直結すると期待しています。

一方で、エヴォクア・ウォーター・テクノロジーズ、ジョンソン・コントロールズ・インターナショナル（いずれも資本財・サービス）、モウィ、ハローフレッシュ（いずれも生活必需品）、MIPSA B（一般消費財・サービス）などが運用成績の引き下げ要因となりました。

当月は、株価動向を見ながら一部の銘柄について組入比率の調整を行いました。

具体的な取引は以下の通りです。

【買入】サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック（ヘルスケア）、ネクステラ・エナジー（公益事業）等

【売却】トレックス（資本財・サービス）、ユミコア（素材）、ペイパル・ホールディングス（情報技術）等

## 今後の見通しと運用方針

世界の景気に対する不透明感は強まっており、インフレに対処する米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な金融引き締め姿勢も相まって投資家がリスクを取りづらい環境は継続する可能性が高く、金融市場のボラティリティ（価格変動性）は高止まりすると見込まれます。米国の金融政策の引き締め動向が引き続き主要なファクターであることは変わらず、インフレが短期で収束する可能性は低く景気悪化へのリスクも高まってきており、一部IT（情報技術）企業による人員抑制の動きや一部消費の軟化も見られていることから、欧米中央銀行は難しいかじ取りを迫られてきていると見込まれます。一方、主要企業の業績は拡大基調が続いており、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は過去平均レベルまで調整が進んだため、不透明要素が追加で増えなければさらなる株式市場への下押し圧力は限定的と見込んでいます。激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）や激変する事態を受けた物色動向が続く可能性が想定される中で、経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーションを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく所存です。

## ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。

「SDGs(エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。  
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。  
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。  
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	6・12月の各15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2030年12月16日まで（設定日：2018年5月28日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%（税抜3.0%）</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年率1.584%（税抜1.44%）</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ⓘ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ⓘ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
三菱UFJ信託銀行株式会社	

## ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一般社団法人 一般社団法人 金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○			丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○		
今村証券株式会社(※1)	○	北陸財務局長(金商)第3号	○			三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○		
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○		○
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	株式会社高知銀行(※2)	○	四国財務局長(登金)第8号	○		
岡三証券株式会社(※3)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○		○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			株式会社新生銀行（委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会 社）	○	関東財務局長(登金)第10号	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○			株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			株式会社千葉興業銀行(※2)	○	関東財務局長(登金)第40号	○		
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社長崎銀行(※2)	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○		
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○			株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	株式会社北陸銀行	○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○
西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○								
浜銀T T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○								
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○								

(※1)「為替ヘッジあり」のみのお取扱いとなります。(※2)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

(※3)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。